

- FRBは、11月の次回会合におけるテーパリング決定を示唆。来年半ばに終了へ
- 経済予想サマリー（SEP）では、FOMC参加者の半数が来年中の利上げ開始を予想していることが明らかに

FRBは、11月の次回会合におけるテーパリング決定を示唆。来年半ばに終了へ

米連邦準備理事会（FRB）は9月21～22日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを現状の0.00～0.25%に据え置くことを決定しました（図表1）。また、資産買い入れについても、雇用の最大化と物価安定の目標達成に向けた著しい一段の進展がみられるまで、現状の買い入れペースを維持する方針を示しました。一方、資産買い入れ縮小（テーパリング）を巡っては、目標達成に向けた経済の進展が予定通り継続した場合は、買い入れペースを早急に修正する方針を示しました。会合後の記者会見でパウエル議長は、雇用が著しい一段の進展を遂げたかについてはFOMC参加者間で見方に幅があることを明かしました。一方、自身を含む多くの参加者は既に雇用はこの条件を充足していると判断しており、11月の次回会合におけるテーパリングの開始決定を示唆しました。また、パウエル議長は、FOMC参加者の大勢がテーパリングを来年半ばに終了することが適切と考えていることを明らかにしました。

FOMC参加者の半数が来年中の利上げ開始を予想

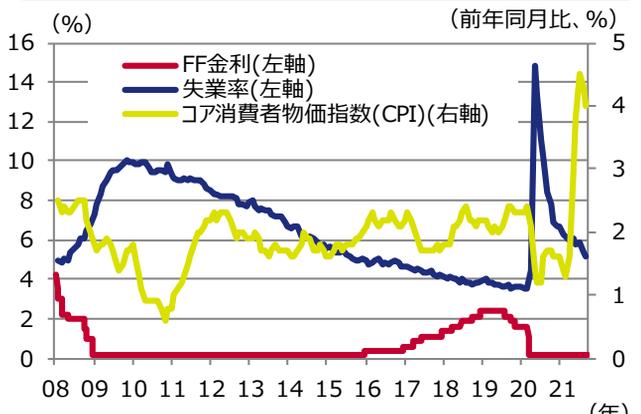
FOMCの開催に併せて、参加者の中期的な経済見通しを示す経済予想サマリー（SEP）が公表されました（図表2）。今年のインフレ予想については、生産のボトルネックの影響が長期化していることなどを反映し、上方修正されました。ただし、22年以降の予想値は前回から大きく変わらず、2%をやや上回る水準に留まっています。一方、FF金利については、半数の参加者が来年中の利上げを予想しました。加えて、中央値ベースでみると参加者が23年までに3.5回、24年までに6.5回の利上げを見込んでいることが明らかとなりました（1回=+0.25%と仮定）。もっとも、23年以降の利上げ幅の見通しは、参加者の間で大きく割れています。

今後の金融政策について、9月の雇用統計（10月初旬発表）が大幅に悪化しない限り、次回のFOMCでテーパリングの開始が決定される可能性が高いとみられます。一方、FOMC参加者の利上げ見通しが、来年以降2%超でインフレ率が安定推移することを前提にしている点を鑑みると、利上げペースを予想するにあたっては今後のインフレ率の鈍化ペースが重要であると考えます。現在のFOMCの想定よりも高い水準でインフレ率が推移する場合は、ハト派寄りのメンバーがより早期の利上げに傾く可能性も想定されるため留意が必要です。

（調査グループ 枝村嘉仁 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利・失業率・物価の推移



期間：2008年1月2日～2021年9月23日（FF金利、日次）
2008年1月～2021年8月（コア消費者物価指数(CPI)、月次）
2008年1月～2021年8月（失業率、月次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
（注）2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記

図表2 9月会合におけるFOMC参加者の見通し

1. 政策金利（FF金利）見通し (%)

	21年	22年	23年	24年	長期
FOMC参加者の中央値	0.1	0.3	1.0	1.8	2.5
6月見通し	0.1	0.1	0.6	-	2.5

2. 経済・物価見通し（中央値） (%)

	21年	22年	23年	24年	長期
実質GDP成長率	5.9	3.8	2.5	2.0	1.8
6月見通し	7.0	3.3	2.4	-	1.8
失業率	4.8	3.8	3.5	3.5	4.0
6月見通し	4.5	3.8	3.5	-	4.0
PCE*インフレ率	4.2	2.2	2.2	2.1	2.0
6月見通し	3.4	2.1	2.2	-	2.0
コアPCE*インフレ率	3.7	2.3	2.2	2.1	-
6月見通し	3.0	2.1	2.1	-	-

出所：FRBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
*PCE = 個人消費支出

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。